

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,122	△2.6	5,855	△16.5	5,792	△18.0	3,788	△42.5
27年3月期第1四半期	42,239	2.9	7,015	34.6	7,067	34.7	6,587	109.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,540百万円 (△38.1%) 27年3月期第1四半期 5,719百万円 (57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.29	—
27年3月期第1四半期	21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	303,605	197,331	64.9	639.63
27年3月期	282,516	195,640	69.2	634.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 197,144百万円 27年3月期 195,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	2.9	23,000	17.2	22,500	14.9	14,500	7.3	47.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	344,603,700株	27年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	36,387,600株	27年3月期	36,387,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	308,216,100株	27年3月期1Q	308,216,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年7月30日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益や雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復を続けております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における加入者基盤及び放送収益の維持・拡大や、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、モバイルビジネスの展開に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進致しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	42,239	41,122	△1,116	△2.6%
営 業 利 益	7,015	5,855	△1,160	△16.5%
経 常 利 益	7,067	5,792	△1,275	△18.0%
税金等調整前四半期純利益	7,863	5,847	△2,015	△25.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,587	3,788	△2,798	△42.5%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービス関連収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比1,116百万円減の41,122百万円となり、営業利益は前年同四半期比1,160百万円減の5,855百万円となりました。

また、投資有価証券売却益の減少やグループ内組織再編により子会社の繰越欠損金が回収可能となった前期と比較して法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2,798百万円減の3,788百万円となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

・加入者基盤及び放送収益の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、平成27年6月より「加入料0円キャンペーン」を実施しております。また、プロ野球のキャンプ中継やオープン戦中継、平成27年より新たに開催された「Jリーグ・スカパー！ニューイヤーカップ」の全試合独占生中継など、シーズン早期の加入獲得を目的としたオフシーズンからの取り組みが奏効し、プロ野球やJリーグ関連の加入状況が好調であります。

「スカパー！プレミアムサービス」の加入者獲得の取組として、「スカパー！4K映画」「スカパー！4K総合」の2チャンネルによる4K放送を推進しました。今後は、メーカー各社によるスカパー！プレミアムサービスチューナーを内蔵した4K対応テレビ等と連携したキャンペーンを展開致します。

コンテンツを軸としたマーケティングへの転換では以下のとおり資源投下を強化致しました。

競合メディアとの差別化を図るためのコンテンツとして、6月よりサッカー南米選手権「コパアメリカ チリ2015」を「スカパー！」及び「スカパー！オンデマンド」で放送・配信致しました。

また、「BSスカパー！」及び「スカパー！4K総合」の編成の充実を図るため、6月に「Mr.Children TOUR 2015 REFLECTION」の完全生中継を実施致しました。

その他、6月よりハリウッドメジャー作品の放送を「スカパー！4K映画」で、オリジナルドラマ第2弾として4月より「PANIC IN」を「BSスカパー！」で放送致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
119,638件	32,252件	129,237件	22,653件	3,484,348件

新規加入件数は、前年同四半期比14,252件増の119,638件、解約件数は前年同四半期比250,389件減の129,237件（うち前期標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前年同四半期比271,007件増の22,653件、累計加入件数は3,484,348件となりました。

・新規事業開発への取り組み

平成27年4月に、グループ会社の(株)スカパー・エンターテインメントが総務省より業務認定を受けた移動受信用地上基幹放送を利用し、(株)mmbiが提供するスマートフォン向け放送局「NOTTV」サービスに、サッカー専門チャンネル「スカサカ!24時間サッカー専門チャンネル」を開局致しました。

また、海外での日本コンテンツ配信事業の拡大と周辺ビジネスの開発を目的として、平成27年5月にWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。なお同社は、平成27年7月1日付で、スカパーJSAT(株)から簡易吸収分割により、海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を承継するとともに、同日に同社事業拡大のための資本増強を目的とした第三者割当増資を実施し、スカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構がこれに応じております。今後は、すでに開局済みのインドネシア、ミャンマーに続き、平成27年7月にシンガポールでも放送を開始し、平成32年度までに世界22ヶ国に展開致します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	30,592	30,048	△543	△1.8%
セグメント間の内部営業収益等	1,083	856	△227	△21.0%
計	31,675	30,904	△771	△2.4%
セグメント利益	1,881	1,307	△573	△30.5%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービスの業務手数料収入・送信料収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比771百万円減の30,904百万円となりました。また営業費用は、「BSスカパー！」の充実等に伴いコンテンツ費用が増加した一方で、前期のハイビジョンサービスへの加入者移行費用がなくなったこと等により、前年同四半期比197百万円減の29,596百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比573百万円減の1,307百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、当該需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。その中で、前期より準備を進めておりました東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、及び西日本高速道路(株)の3社向け次期衛星サービスを、平成27年5月より提供開始致しました。

・海外衛星ビジネスの拡大

海外市場においては、今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓していくとともに、北米及びロシア地域での営業展開も引き続き推進しております。また、今後は海外の衛星オペレーターとの積極的な連携や、衛星フリートの増強により、新たな収益源の確保を目指してまいります。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内ネット接続サービスでの当社グループ衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大致しました。また、インマルサット衛星を利用した通信サービスに関しても海洋・船舶及び航空機向けインターネット接続サービスを中心に積極的に展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,647	11,074	△572	△4.9%
セグメント間の内部営業収益等	2,306	2,246	△60	△2.6%
計	13,954	13,320	△633	△4.5%
セグメント利益	5,274	4,714	△560	△10.6%

船舶向けインターネットサービス収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による放送トランスポンダ収入の減少により、営業収益は前年同四半期比633百万円減の13,320百万円、営業利益は前年同四半期比560百万円減の4,714百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は303,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,088百万円増加致しました。主な増加は現金及び預金18,551百万円、有形固定資産及び無形固定資産3,540百万円及び仕掛品1,660百万円であり、主な減少は番組勘定2,185百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は106,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,398百万円増加致しました。主な増加は社債20,000百万円、前受収益5,809百万円及び未払法人税等1,590百万円であり、主な減少は未払金4,643百万円であります。なお増加した社債は、設備投資資金の調達を目的として発行した国内無担保普通社債であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は197,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,690百万円増加致しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加1,939百万円であります。また、自己資本比率は64.9%となり、前連結会計年度末と比べて4.3ポイント減少致しました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,847百万円や減価償却費5,458百万円に加え、未払金の減少による支出4,643百万円、前受収益の増加による収入5,809百万円等により、10,748百万円の収入（前年同四半期は8,927百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出10,499百万円等により、10,066百万円の支出（前年同四半期は1,642百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出1,806百万円、社債の発行による収入19,888百万円等により、17,868百万円の収入（前年同四半期は2,759百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて18,551百万円増加し、52,515百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成27年5月13日公表の「平成27年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,963	52,515
売掛金	17,424	16,888
番組勘定	5,771	3,585
商品	452	395
仕掛品	29,404	31,064
貯蔵品	437	412
未収入金	576	484
繰延税金資産	1,055	1,170
その他	3,775	4,291
貸倒引当金	△566	△542
流動資産合計	92,295	110,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,510	10,336
機械装置及び運搬具(純額)	21,474	22,656
通信衛星設備(純額)	75,335	72,627
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	645	583
建設仮勘定	39,903	45,134
その他(純額)	3,519	3,683
有形固定資産合計	154,430	158,062
無形固定資産		
のれん	6,214	5,994
ソフトウェア	6,932	7,062
その他	77	76
無形固定資産合計	13,223	13,132
投資その他の資産		
投資有価証券	13,185	12,587
繰延税金資産	6,721	6,757
その他	2,660	2,801
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,566	22,144
固定資産合計	190,221	193,339
資産合計	282,516	303,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	995	463
1年内返済予定の長期借入金	2,402	3,492
未払金	16,126	11,482
未払法人税等	514	2,104
視聴料預り金	9,743	10,108
前受収益	2,428	8,237
賞与引当金	553	250
資産除去債務	23	23
その他	7,187	4,366
流動負債合計	39,974	40,529
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	35,964	34,874
繰延税金負債	1,391	1,402
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	4,439	4,530
資産除去債務	2,135	2,156
その他	2,964	2,775
固定負債合計	46,901	65,744
負債合計	86,876	106,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	43,548	45,488
自己株式	△19,128	△19,128
株主資本合計	192,614	194,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	617
繰延ヘッジ損益	1,112	869
為替換算調整勘定	1,243	1,226
退職給付に係る調整累計額	△119	△122
その他の包括利益累計額合計	2,854	2,590
非支配株主持分	171	187
純資産合計	195,640	197,331
負債純資産合計	282,516	303,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	42,239	41,122
営業原価	26,852	26,799
営業総利益	15,386	14,323
販売費及び一般管理費	8,370	8,467
営業利益	7,015	5,855
営業外収益		
受取利息	44	12
受取配当金	34	33
持分法による投資利益	78	16
為替差益	—	15
その他	47	45
営業外収益合計	205	123
営業外費用		
支払利息	124	47
為替差損	17	—
社債発行費	—	111
その他	11	27
営業外費用合計	153	187
経常利益	7,067	5,792
特別利益		
投資有価証券売却益	988	55
その他	0	—
特別利益合計	988	55
特別損失		
投資有価証券売却損	193	—
特別損失合計	193	—
税金等調整前四半期純利益	7,863	5,847
法人税、住民税及び事業税	1,518	2,063
法人税等調整額	△234	△14
法人税等合計	1,283	2,048
四半期純利益	6,579	3,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,587	3,788

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,579	3,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	△0
繰延ヘッジ損益	△294	△239
為替換算調整勘定	△175	△17
退職給付に係る調整額	△1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	1
その他の包括利益合計	△860	△259
四半期包括利益	5,719	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,727	3,524
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,863	5,847
減価償却費	5,702	5,458
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	△79	△45
支払利息	124	47
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△795	△55
社債発行費	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	6,031	530
番組勘定の増減額 (△は増加)	669	2,185
未収入金の増減額 (△は増加)	1,009	91
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△749	△1,577
未払金の増減額 (△は減少)	△9,849	△4,643
前受収益の増減額 (△は減少)	5,911	5,809
その他	△970	△2,445
小計	15,008	11,518
利息及び配当金の受取額	143	45
利息の支払額	△58	△77
法人税等の支払額	△6,166	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,586	△9,804
無形固定資産の取得による支出	△375	△695
投資有価証券の取得による支出	△78	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,786	438
関係会社株式の取得による支出	△627	—
長期貸付金の回収による収入	1,254	—
その他	△16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△10,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△325	△212
長期借入金の返済による支出	△627	—
社債の発行による収入	—	19,888
配当金の支払額	△1,800	△1,806
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	17,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,501	18,551
現金及び現金同等物の期首残高	63,783	33,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,284	52,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,592	11,647	42,239	—	42,239
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,083	2,306	3,390	△3,390	—
計	31,675	13,954	45,630	△3,390	42,239
セグメント利益	1,881	5,274	7,155	△139	7,015

(注1) セグメント利益の調整額△139百万円には、セグメント間取引消去63百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,048	11,074	41,122	—	41,122
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	856	2,246	3,102	△3,102	—
計	30,904	13,320	44,225	△3,102	41,122
セグメント利益	1,307	4,714	6,021	△166	5,855

(注1) セグメント利益の調整額△166百万円には、セグメント間取引消去36百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。